

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜き方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産の内容及び金額

建 物 3, 5 0 6, 8 5 3 千円

(2) 担保に係る債務の金額

長期借入金 6 0 9, 7 0 0 千円

（一年以内返済予定含む。）

2 有形固定資産の減価償却累計額

4, 1 4 7, 4 6 5 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の数 52,000株

- 2 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成26年6月30日開催の第23回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
 - (1) 配当の総額 13,000千円
 - (2) 配当の原資 利益剰余金
 - (3) 1株当たり配当額 250円
 - (4) 基準日 平成26年3月31日
 - (5) 効力発生日 平成26年7月3日

平成26年6月30日開催の第23回定時株主総会において、上記の議案は承認可決された。
(平成26年6月30日加筆)

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

- 1 繰延税金資産（流動）

未払事業税	2,394千円
未払地方法人特別税	1,824千円
未払賞与	<u>261千円</u>
繰延税金資産（流動）合計	4,480千円

- 2 繰延税金資産（固定）

一括償却資産	219千円
減価償却超過額	1,632千円
役員退職慰労引当金	1,309千円
退職給付引当金	<u>173千円</u>
繰延税金資産（固定）合計	3,334千円

V 金融商品に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用について預金に限定するとともに、資金調達は、開業当初時の銀行等金融機関からの借入のみとなっております。

また、借入金の使途は、当初設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクにつきましては、当初借入時からの特約により、一定期間ごとに金利が更改される条件となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	620,861	620,861	—
(2) 未収入金	2,556	2,556	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,094	300,205	110
(4) 未払金	(36,386)	(36,386)	—
(5) 長期借入金	(609,700)	(616,649)	6,949
（一年以内返済の長期借入金を含む。）			
(6) 預り敷金	(364,360)	(359,602)	△4,757

（※） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は国債であり、時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券はすべて満期保有目的であり、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	250,049	250,205	155
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	50,044	50,000	△44
合 計		300,094	300,205	110

(5) 長期借入金

一年以内返済の長期借入金を含めた長期借入金の時価について、変動金利については、金利改定日が3月のため、市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっており、また、固定金利については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 預り敷金

預り敷金の時価については、当期末における賃料相場により算定しております。

(注2) 金融債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	620,861	—	—	—
投資有価証券		150,000	150,000	—
合 計	620,861	150,000	150,000	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長期借入金	197,000	197,200	189,500	26,000	—	—
合 計	197,000	197,200	189,500	26,000	—	—

VI 賃貸等不動産の状況に関する注記

当社は、賃貸用のオフィスビルを区分所有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は、294,523千円（賃貸収入は売上高822,203千円、賃貸費用は売上原価527,680千円）であります。減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,665,828	△152,991	3,512,837	4,289,765

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

VII 関連当事者との取引に関する注記

名 称	盛岡市	株式会社日本政策投資銀行
関 係	法人主要株主	法人主要株主
議決権の割合	26.55%	11.54%
取引の内容	株式会社日本政策投資銀行ほか5金融機関からの借入に対する損失補償	資金の借入
取引の金額	当事業年度中の新規の損失補償はない。	当事業年度中の新規借入はない。 支払利息 5,693千円
取引条件及び決定方針	盛岡市議会平成8年3月14日、債務負担行為補正可決による。	民活法の適用によっており、社会資本整備促進無利子融資を含む。有利子融資の利率は2.3%~3.4%
期 末 残 高	609,700千円	無利子分
		有利子分 176,000千円

VIII 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	64,417円71銭
2 一株当たり当期純利益	2,285円69銭

IX その他の注記

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。